見えぬ完了時期・地元の理解

海洋放出 課題山積み

東京電力福島第一原発の処理水の海洋放出に向け、四日に始まった本格工事。東電が完了時期が遅れる可能性を示す背景には、岩盤掘削や海上での作業など予測が難しい工程が待ち構えていることがある。完成しても放出前には、漁業関係者らの理解を得る必要があり、課題は山積みだ。

→❶面参照（増井のぞみ、小野沢健太）

約一*に及ぶ海底トンネルの掘削には、どのくらいの時間がかかるのか。掘削工事に詳しい芝浦工業大の稲積真哉教授（地盤工学）は「地盤の固さによって掘削の速度は変わる。実際に掘ってみなければ分からない部分が多い」と話す。

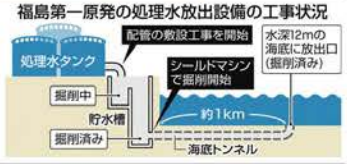
東電は海底トンネルが通るルート上の三カ所で地盤を取り出すボーリング調査を実施。安全に掘削工事ができる地盤の固さの目安要素がある。海底に放出口（海洋放出）もしない」と

海底トンネルの掘削を始めたシールドマシン（左下）＝東京電力福島第一原発で（東京電力提供）

を設置する工事など海上での作業は、波が高ければできず、気象にも大きく左右される。

工事が終わっても、放出ができるかは分からない。政府と東電が二〇一五年に福島県漁連に対し「関係者の理解なしにいかなる処分もしない」と約束した文書について、東電は三日の記者会見で「順守する」と明言。ただ、どうやって理解を得るのかは「説明を尽くす」と繰り返すだけで見通しはない。

放出できなければ、毎日増える汚染水を処理してタンクに保管し続ける必要がある。東電の予測では、来年夏から秋ごろにタンクが満杯になる。この最悪のケースになった場合にどう対処するかは、決まっていない。



林・東大副学長に聞く 女性の政治進出

多様性確保は社会のために

過去最多の35人の女性が当選した参院選後、初の臨時国会が3～5日の日程で開かれている。非改選と合わせ、参院の女性比率は過去最高の25.8%となったが、衆院は1割に満たず、国際的に大きく後れを取る。東京大理事・副学長として学内のダイバーシティー（多様性）推進に取り組む林香里教授に、政治分野における女性進出の意義などを聞いた。（柚木まり）

はやし・かおり　1963年、名古屋市生まれ。南山大学外国語学部卒業後、ロイター通信東京支局勤務を経て、東大大学院人文社会系研究科で博士号取得（社会情報学）。2004年に東大大学院情報学環助教授、09年に同教授。21年4月から東大理事・副学長（国際、ダイバーシティ担当）を務める。専門はメディア、ジャーナリズム研究。

核心

日本の政治分野の現状

選では、立候補者に占める女性比率は33・2%と初めて3割を超え、当選者数も過去最多だったが、非改選を合わせた比率は25・8%にとどまる。衆院に至っては9・7%の低水準。世界経済フォーラム（WEF）が先月公表したジェンダー・ギャップ指数で、日本の総合順位は世界146カ国中116位。分野別では教育が1位だったが、政治・経済分野の男女格差の大きさが全体の順位を押し下げた。

―市民の間で女性候補への投票を呼びかける動きもあった。

「現在の仕組みが現職の男性に有利な制度であることに、社会全体が気付いて直さないといけない。女性のためだけではなく、社会のためだというコンセンサスが必要だ」

―東大のダイバーシティー推進の状況は。

「理事就任のうち四人が女性で、しかも出自もいろいろ。多様な声が入って議論は活発だ。目下、積極的に女性の研究者を増やす新たな施策も着々と進んでおり、空気が変わってきている。しかし、学部生は八割が男性でアンバランスが悪いそもそも受験する女性が少ない。東大に入っても、日本社会でトップとして活躍する道はないと、ある意味で女性たちが『合理的に』考えていることの表れだ。日本では政治分野、経済分野のリーダーになれない、と若い人がみている。何とかしなければならない」

―実際に世界のジェンダー・ギャップ指数で、日本の政治分野は百四十六カ国中百三十九位と低かった。

「健全な民主主義のため、政治に多様な声を反映しなくてはならないのに、日本は完全に遅れている。抜本的に何かを変えない限り変わらない。一定数の候補者を女性に割り当てるクオータ制の導入に国会は消極的だが、個人の努力や社会運動だけでは限界がある。多くの国は女性枠を作るなどして女性を乗り越えてきた。新人が当選し、女性を増やすための制度改革が必要だ」

―政治分野のジェンダー平等を進める意義は。

「コロナ対策の特別定額給付金は世帯主への一括支給とされ、女性の手に渡らないケースが問題になった。生活保護や貧困問題など、政策の立案段階で女性の視点が入れば起きなかったのではないか、という問題がいくつもある。政治に多様性がないことで、深刻な社会問題が見過ごされている。いろんな声が入るほど、純粋に政策や施策の話になる。女性が増えることは大きいと思う」

日本のジェンダー・ギャップ指数

総合	116位	東アジア・太平洋地域で最下位
政治	139位	衆院議員の女性比率や女性閣僚の少なさが影響
経済	121位	企業の役員・管理職に占める女性比率の低さが影響
教育	1位	高校までの進学率の高さが影響。格差がある大学の就学率は反映されず
健康	63位	健康寿命の長さが影響

（2022年、世界経済フォーラム発表。調査対象は146カ国）

「爆発的感染続いている」

都モニタリング会議　中高年にも拡大

新型コロナ

新型コロナウイルスの感染状況を分析する東京都のモニタリング会議が四日に開かれ、一週間平均の新規感染者数は二万二千九百一十一人（三日時点）となり、過去最多を更新したと報告された。専門家は「経験したことがない爆発的な感染状況が続いている」と警戒を促した。

都によると、年代別の割合は依然、二十代が19・3%と最も高いが、四十代以上の割合が上昇。これまでの感染拡大時と同様、感染の波が若年層から中高年層に広がり始めた傾向が示された。

会議後、都医師会の猪口正孝副会長は報道陣の取材に、主流となっているオミクロン株の亜型「BA・5」の重症化割合は、四十代以下では一万人に一人だと指摘。新型コロナ疑い患者が発熱外来に殺到していることを踏まえ、「検査、検査と慌てないで」と受診を急がないよう呼びかけた。

一方、高齢者らに注意喚起するために政府が新設したBA・5対策強化宣言について、小池百合子知事は「都はすでにお盆の帰省や旅行時などの留意点を示しているので徹底していきたい」と述べ、発出に否定的な考えを示した。

（加藤健太、佐藤航）

発生届を簡略化

厚労省、負担軽減狙い

新型コロナウイルスの流行「第七波」による感染急拡大を受け、厚生労働省は四日、感染者の発生届を簡略化し、氏名や性別、生年月日などに絞れるようにすると発表した。業務が逼迫している医療機関や保健所の負担軽減が狙い。

健康フォローアップセンターなどを自治体が設け、体調の悪化した感染者が連絡できる仕組みがある場合、六十五歳未満で重症化リスクの低い人はワクチン接種回数や診断日などの情報を求めず、七項目の報告だけでよいことにする。高齢者や六十五歳未満で重症化リスクのある人の場合は、引き続き基礎疾患の情報など詳細を求める。

感染拡大を踏まえて、厚労省はこれまでにも、届け出の内容を見直してきた。

新型コロナウイルスの流行「第七波」入りした先月半ば以降も、岸田文雄首相は自民党議員や経済界の重鎮、大手メディアの幹部らと夜の会食を続けている。首相は社会経済活動と感染防止を両立させる「ウィズコロナ」を掲げるが、感染者の急増により、医療提供体制は逼迫している。

本紙の「首相の一日」によると、首相は七月の参院選後、今月三日までに家族以外と計九回、夜に会食した。銀座など東京都内の飲食店がほとんどで、それぞれ二時間程度過ごした。七月二十五日から、東京の新規感染者数が初めて四万人を突破した二十八日は、四連続の会食となった。

八月三日は午後六時二十分から東京・虎ノ門の日本料理店で森喜朗元首相や自民党幹部らと計五人で会食。同七時十五分には山形県に最大の警戒レベル5となる大雨特別警報が出され、官邸危機管理センターに連絡室が設置されたが、そのまま会食を続けた。首相が公邸に戻ったのは同八時十五分だった。

松野博一官房長官は四日の記者会見で「大雨の状況は秘書官を通じて首相に適時、適切に報告されていた」と述べ、問題はなかったとの認識を示した。

首相周辺によると、首相は定期的に抗原検査を行っており、会食相手にも抗原検査を求めているという。（山口哲人）

首相、「第7波」でも続く会食　議員・財界重鎮らと

世界から遅れる日本「いろんな声が議論活性化」

世界の新型コロナウイルス感染者

米国	9179万4887	(10万2097)
インド	4408万7037	(5万6630)
フランス	3417万2819	(15万3410)
ブラジル	3392万406	(6万7678)
ドイツ	3111万9199	(14万4553)
韓国	2016万0154	(5万5144)
オーストラリア	955万4436	(1万2111)
インドネシア	622万2788	(15万7046)
タイ	459万9725	(3万1482)
中国	227万4979	(1万4756)
世界5億8061万6055 全体		(640万9694)

国内の新型コロナウイルス感染者　［4日午後8時現在］

国内での確認　1363万4444人（+23万8735）　3万3180

北海道	480972 (+7204)	3188	石川	88367 (+1831)	202	岡山	147099 (+3184)	269
青森	96503 (+1449)	147	福井	63127 (+1261)	84	広島	227233 (+4355)	527
岩手	58434 (+1005)	118	山梨	54891 (+1581)	78	山口	79572 (+1845)	204
宮城	145202 (+2942)	217	長野	113366 (+2296)	217	徳島	38108 (+797)	93
秋田	49169 (+962)	78	岐阜	161528 (+3416)	378	香川	75038 (+1271)	155
山形	45769 (+1120)	105	静岡	284207 (+7039)	488	愛媛	78183 (+1820)	189
福島	93991 (+2010)	339	愛知	851829 (+16005)	2201	高知	47128 (+1164)	133
茨城	223384 (+4637)	538	三重	138116 (+3139)	336	福岡	699807 (+13387)	1338
栃木	139148 (+3371)	318	滋賀	138148 (+2728)	234	佐賀	94196 (+1520)	140
群馬	143350 (+3101)	365	京都	309169 (+5245)	777	長崎	107137 (+2724)	183
埼玉	809807 (+13821)	1708	大阪	1449955 (+22371)	5418	熊本	201751 (+4062)	394
千葉	657691 (+11040)	1895	兵庫	642164 (+10577)	3344	大分	99603 (+1940)	183
東京	2293812 (+35339)	4708	奈良	134626 (+2338)	410	宮崎	102223 (+2469)	180
神奈川	1083026 (+14007)	2358	和歌山	71651 (+1559)	143	鹿児島	159920 (+3706)	260
新潟	118430 (+2928)	98	鳥取	31381 (+814)	84	沖縄	378888 (+5050)	515
富山	63879 (+1404)	106	島根	46219 (+878)	47	空港検疫	20937 (+25)	8

入院・療養［うち重症］　182万8642人［516］

4日午前0時現在　厚生労働省による

合計　1363万5156人（+23万8735）

死者　3万3193人（+161）

※4日現在、感染者の多い5カ国とアジアの主な国。（ ）内は死者。米ジョンズ・ホプキンズ大による。データ修正などのため前日より減少している場合がある

※（ ）内は前日最終集計からの増加。■内の数字は死者。合計にはダイヤモンド・プリンセスの感染者を含む

Xデイ＝日本経済が大混乱に陥る日

インフレになっても、金利を上げられない日銀。

円安、物価上昇はこれからが本番。

Xデイ到来

資産はこう守れ！

日本経済では、これまでの常識が通用しなくなる！

・米国は「不快なほど高インフレ」
・今の米国はバブル経済時の日本にそっくり
・FRBは何を間違えたのか
・日銀は海外の投資家に「国債の売り」を仕掛けられている
・物価抑制のために日銀が金を刷るのが日銀の仕事ではない
・円安はどこまで進むのか
・中央銀行が信用を失えば、円は大暴落
・円が暴落すれば、必ずハイパーインフレになる
・為替は動くときは一気に動く
・「誰も売らなければ国債市場は崩れない」は大間違い
・国民の税金を湯水のように使う政府
・ハイパーインフレになると国民の生活はどうなるか
・なぜ今までハイパーインフレが起こらなかったのか
・Xデイに備えて、どれくらい保険をかけるべきか
・「Xデイは来ない」と思い、何もしないと泣きを見る
・日本での住宅ローンは固定金利にすべし
・米国の株や不動産の購入はどうか　……他

藤巻健史

世界的インフレは、もう止まらない——
自らの資産を避難させた者だけが救われる！

新刊　1300円（税込価格1430円）
電子版も好評発売中！

幻冬舎
〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-9-7
tel 03-5411-6222/fax 03-5411-6233
●ご自宅にお届けできます。ブックサービス TEL0120-29-9625 まで。　写真・山口貴弘